



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3746-5100
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	114,576	13.5	3,703	123.7	4,180	34.2	2,562	111.2
25年12月期	100,935	2.3	1,655	△71.0	3,114	△51.9	1,213	△39.1

(注) 包括利益 26年12月期 9,737百万円 (△23.3%) 25年12月期 12,687百万円 (62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	12.00	—	2.0	2.1	3.2
25年12月期	5.68	—	1.0	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 609百万円 25年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	210,439	132,343	61.8	609.60
25年12月期	183,427	123,232	66.0	567.19

(参考) 自己資本 26年12月期 129,983百万円 25年12月期 121,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	11,983	△24,027	9,728	14,738
25年12月期	11,606	△10,791	1,441	16,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,281	105.6	1.1
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,280	50.0	1.0
27年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		71.1	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△0.8	1,600	15.4	1,400	12.7	400	△48.8	1.88
通期	111,000	△3.1	4,000	8.0	3,800	△9.1	1,800	△29.8	8.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) Cancarb Limited 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]16ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]18ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年12月期	224,943,104 株	25年12月期	224,943,104 株
26年12月期	11,714,530 株	25年12月期	11,432,175 株
26年12月期	213,458,210 株	25年12月期	213,533,885 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	61,989	4.6	2,593	11.7	4,138	△18.7	3,140	4.8
25年12月期	59,243	△4.5	2,322	△0.2	5,088	22.7	2,997	105.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年12月期	14.71		—	
25年12月期	14.04		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	157,509		98,392		62.5	461.44		
25年12月期	141,995		95,624		67.3	447.86		

(参考) 自己資本 26年12月期 98,392百万円 25年12月期 95,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	18
(表示方法の変更)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成27年2月13日（金）・・・アナリスト向け説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成26年の世界経済は、民間需要を中心に順調な拡大基調が続く米国に加え、欧州においても英国を中心に景気を持ち直しが見られるなど、概して緩やかな回復傾向が続きました。しかし他方では、年末にかけてギリシャ政局の不安定さを起点とする南欧地域の債務危機再発の危険性、中国及び新興国経済の成長率鈍化や、タイ、ウクライナ、中東などにおける地政学的リスクによる経済低迷といった不透明な要素も色濃くなりました。わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から景気は一時的に減速し、実質賃金の伸びを欠いたものの、各種経済政策による経済環境の安定や円安傾向の定着を背景に、企業業績や雇用の改善、個人消費の回復、企業の設備投資の持ち直しなどが見られ、緩やかな景気回復傾向が持続しました。

このような状況のなか、当社グループの3ヵ年中期経営計画「T-2015」の2年目にあたる当期においては、引き続きコスト競争力の強化、海外事業の拡大、研究開発の促進などに取り組み、一定の進展を図ることができました。海外事業の拡大の一手として平成26年4月に買収し当社の連結子会社としたカナダのカーボンブラックメーカーCancarb Limitedは、ニッチな市場において圧倒的な優位性を持ち、今後、収益への貢献やシナジー効果が期待されます。また、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、情報技術関連、産業機械などの各業界におきましては、自動車関連分野では堅調な回復基調が続き、その他の分野でも引き続き緩やかな回復傾向が見られました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比13.5%増の1,145億7千6百万円となりました。損益面におきましては、カーボンブラックの国内外市場への安価な中国製品の流入や黒鉛電極の価格低迷等の影響を受けましたが、連結子会社となったCancarb Limitedの業績寄与や、コスト低減を引き続き推し進めたことなどにより、営業利益は前期比123.7%増の37億3百万円となりました。経常利益は前期比34.2%増の41億8千万円となり、当期純利益は前期比111.2%増の25億6千2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[カーボンブラック事業部門]

日本において、対面業界である自動車及びタイヤ産業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を受け夏ごろまで好調に推移しました。カーボンブラック需要は、その後の駆け込み需要の反動による影響は小さく、一時的に弱含みであったものの、年間を通じて概ね堅調に推移しました。主要な市場である日本及びタイへの安価な中国製品の流入は続きましたが、北米を中心とした緩やかな景気回復を受け、販売数量は前期比で増加しました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比22.1%増の548億3千6百万円となり、営業利益はCancarb Limitedの業績寄与や国内の価格改定等により前期比24.5%増の28億1千1百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は前年を上回る水準で推移し、対面業界である電炉鋼の生産も同様に推移しました。黒鉛電極の需要は、北米、欧州、日本においては前年を上回る水準で推移しましたが、当社の主要市場であるアジアにおいては、鉄鋼需要の落ち込みや、供給過剰が続く中国からの鋼材流入の影響等を受け黒鉛電極需要が低迷した結果、販売数量は前期比若干の増加に留まりました。販売価格については、黒鉛電極の需給不均衡が解消されないまま国内外とも弱含みで推移しましたが、外貨建て輸出売上の円安効果もあり黒鉛電極の売上高は、前期比2.1%増の300億8千8百万円となりました。

ファインカーボン

対面業界の回復に伴い全般的に需要は緩やかな回復基調で推移しました。地域別では、米国は、半導体用やポリシリコン向けの需要増に加え一般産業用も堅調に推移しました。欧州は、主力の一般産業用が堅調に推移していましたが、年後半からはロシア・ウクライナ情勢の影響による景気の下振れ懸念が現れてきました。アジアは、日本での需要の伸び悩みがあるものの、韓国はLED用が概ね好調であり、中国は需要回復が見られる太陽電池用をはじめ、一般産業用やLED用も堅調に推移しました。この結果、円安効果も受けファインカーボンの売上高は前期比14.7%増の143億9千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比5.9%増の444億8千7百万円となり、営業利益は、円安効果もあり前期比1,031.1%増の12億6千9百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉の売上高は、主な需要先である情報技術関連業界において一部に回復の兆しが見られたことや、大型工事の受注により前期比で大幅な増加となりました。発熱体その他関連製品の売上高は、国内における一部電子部品業界の旺盛な需要と、中国におけるガラス業界が堅調に推移したことに支えられ前期比微増となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比10.9%増の46億7千1百万円となり、営業利益は前期比59.1%増の6億2千6百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、平成24年後半以降続く需要低迷から未だ本格回復には至らず、販売数量はスポット需要による微増に留まりました。一方、農業機械向けの需要は好調な北米市場に支えられ販売数量は増加し、二輪車、四輪車向けの販売数量も堅調に推移しました。この結果、摩擦材の売上高は前期比6.1%増の86億1千万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前期比17.9%増の19億6千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比8.1%増の105億8千万円となり、営業利益は、売上増と操業度の改善により前期比大幅改善となる3億6千8百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル＝110円という前提のもと、売上高1,110億円、営業利益40億円、経常利益38億円、当期純利益18億円を予想しております。

また、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては140億円程度と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比270億1千1百万円増の2,104億3千9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形及び売掛金などの増加により、前連結会計年度末比37億1百万円増の946億8千5百万円となりました。固定資産は、Cancarb Limitedの取得によって、のれん、顧客関連資産などが計上されたことにより、前連結会計年度末比233億9百万円増の1,157億5千3百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比179億1百万円増の780億9千6百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比25億1千2百万円増の448億9千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付に係る負債、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比153億8千9百万円増の331億9千8百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加によるその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比91億1千万円増の1,323億4千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.2ポイント減の61.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比13億7百万円減の147億3千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度比3億7千6百万円収入増の119億8千3百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、子会社株式の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度比132億3千6百万円支出増の240億2千7百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度比82億8千7百万円収入増の97億2千8百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期	26年12月期
自己資本比率	66.6	64.5	66.1	66.0	61.8
時価ベースの自己資本比率	69.4	55.3	46.0	42.7	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.7	2.4	2.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	24.0	14.6	17.1	16.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら、内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち、収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&A（合併・買収）を始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき6円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき3円、合わせて1株につき年6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社28社並びに関連会社5社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

[カーボンブラック事業]

当社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.、東海炭素（天津）有限公司及びCANCARB LIMITEDは、カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）の製造販売を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託しております。

[炭素・セラミックス事業]

当社は、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボン(株)及びオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。なお、東海ファインカーボン(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

拓凱炭素貿易（上海）有限公司がファインカーボンの販売を行い、東海耀炭素（大連）有限公司はファインカーボンの加工販売を行い、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC. 及びTOKAI CARBON ELECTRODE SALES L. L. C. は黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. はファインカーボンの製造販売を行い、TOKAI ERFTCARBON GmbHは黒鉛電極の製造販売を行い、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB及びTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHはファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国東海カーボン(株)及びMWI, INC. はファインカーボンの製造販売を行い、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIは黒鉛電極の加工販売を行い、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. がトーカベイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

[工業炉及び関連製品事業]

東海高熱工業(株)は、工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱（蘇州）工業炉有限公司及び平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

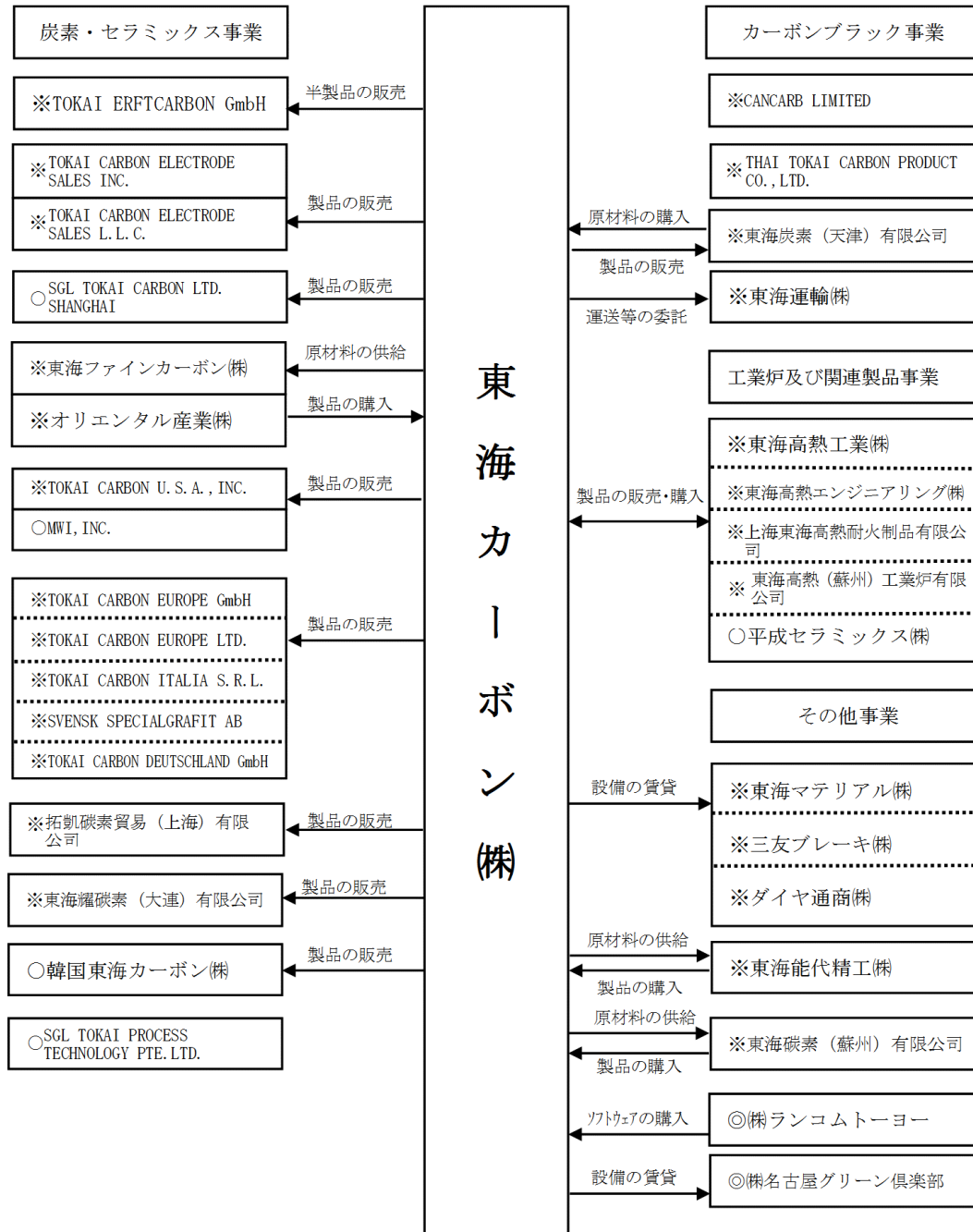
[その他事業]

当社は、摩擦材の製造販売及び不動産の賃貸事業を行っており、東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)、東海能代精工(株)及び東海炭素（蘇州）有限公司は、摩擦材の関連事業を行っております。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりです。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社です。
 2 CANCARB LIMITEDは、平成26年4月15日付で全株式を取得したことにより連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼の絆」という企業理念のもとで、「価値創造力」、「公正」、「環境調和」、「国際性」を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、永続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員及び地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、RO S(売上高営業利益率)及びRO A(総資産経常利益率)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの方向性を明確なものとし、中長期的な戦略を定め、不断の変革を実行していくため、当社グループは平成25年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2015」を策定いたしました。次期が最終年となる「T-2015」では、現時点までに一定の進展を見ることができました。数値目標である平成27年の売上高1,400億円、RO S(売上高営業利益率)11%、RO A(総資産経常利益率)8%の達成は遺憾ながら厳しい状況にありますが、取組み課題である既存事業の成長と開発の促進、各事業の業際の深堀り、グローバル展開の加速、M&A(合併・買収)やアライアンスを通じた事業領域の拡大に引き続き注力してまいります。

また、中長期ビジョンとして、当社創立100周年を迎える平成30年(2018年)には「真のグローバル百年企業」として、イノベーションを通じた企業体質の強化を図り、収益力のある企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外景気の下振れなどによる景気減速の懸念はあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡する中で、政府の各種政策効果や個人消費の回復に支えられ、景気は拡大基調に向かうことが期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、企業理念である「信頼の絆」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、3ヵ年中期経営計画「T-2015」の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、投資家との対話の促進を通じたコーポレートガバナンスの充実を図り、地域貢献を中心としたCSR(企業の社会的責任)活動の強化にも引き続き努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,048	14,862
受取手形及び売掛金	30,075	33,972
商品及び製品	14,589	15,574
仕掛品	15,666	13,585
原材料及び貯蔵品	11,251	12,138
繰延税金資産	982	1,133
その他	2,624	3,568
貸倒引当金	△253	△149
流動資産合計	90,984	94,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,548	18,807
機械装置及び運搬具(純額)	25,258	34,570
炉(純額)	1,355	1,350
土地	7,143	7,219
建設仮勘定	10,614	4,525
その他(純額)	1,064	1,107
有形固定資産合計	61,985	67,581
無形固定資産		
ソフトウェア	417	416
のれん	—	7,581
顧客関連資産	—	4,933
その他	46	1,171
無形固定資産合計	464	14,103
投資その他の資産		
投資有価証券	27,939	30,590
退職給付に係る資産	—	2,318
繰延税金資産	346	384
その他	1,764	834
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	29,994	34,069
固定資産合計	92,443	115,753
資産合計	183,427	210,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,704	13,717
電子記録債務	1,474	2,334
短期借入金	19,267	19,504
1年内返済予定の長期借入金	1,450	2,071
未払法人税等	910	750
未払消費税等	271	313
未払費用	1,350	1,135
賞与引当金	163	200
その他	4,792	4,870
流動負債合計	42,385	44,897
固定負債		
長期借入金	5,044	16,713
繰延税金負債	6,627	10,274
退職給付引当金	3,708	—
退職給付に係る負債	—	4,145
役員退職慰労引当金	130	119
執行役員等退職慰労引当金	34	35
環境安全対策引当金	557	477
その他	1,706	1,433
固定負債合計	17,809	33,198
負債合計	60,195	78,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	76,014	77,295
自己株式	△7,146	△7,227
株主資本合計	106,807	108,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,715	11,958
為替換算調整勘定	3,578	9,212
退職給付に係る調整累計額	—	806
その他の包括利益累計額合計	14,294	21,977
少数株主持分	2,131	2,359
純資産合計	123,232	132,343
負債純資産合計	183,427	210,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	100,935	114,576
売上原価	85,668	95,924
売上総利益	15,267	18,651
販売費及び一般管理費		
販売費	4,551	4,874
一般管理費	9,060	10,072
販売費及び一般管理費合計	13,611	14,947
営業利益	1,655	3,703
営業外収益		
受取利息	79	96
受取配当金	408	508
受取賃貸料	241	294
持分法による投資利益	—	609
為替差益	1,558	910
その他	572	549
営業外収益合計	2,861	2,969
営業外費用		
支払利息	678	744
賃貸設備諸経費	203	71
持分法による投資損失	6	—
その他	513	1,676
営業外費用合計	1,401	2,492
経常利益	3,114	4,180
特別利益		
固定資産売却益	—	179
段階取得に係る差益	29	—
特別利益合計	29	179
特別損失		
減損損失	86	14
環境安全対策引当金繰入額	131	—
特別損失合計	217	14
税金等調整前当期純利益	2,926	4,345
法人税、住民税及び事業税	1,556	1,928
法人税等調整額	246	△179
法人税等合計	1,802	1,749
少数株主損益調整前当期純利益	1,124	2,596
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△89	34
当期純利益	1,213	2,562

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,124	2,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,052	1,247
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	5,928	5,352
持分法適用会社に対する持分相当額	579	540
その他の包括利益合計	11,563	7,140
包括利益	12,687	9,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,225	9,439
少数株主に係る包括利益	462	298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	76,082	△7,134	106,887
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
当期純利益			1,213		1,213
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△68	△12	△80
当期末残高	20,436	17,502	76,014	△7,146	106,807

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,666	△2	△2,381	-	3,282	3,096	113,266
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
当期純利益							1,213
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,048	2	5,960	-	11,012	△964	10,047
当期変動額合計	5,048	2	5,960	-	11,012	△964	9,966
当期末残高	10,715	-	3,578	-	14,294	2,131	123,232

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	76,014	△7,146	106,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
当期純利益			2,562		2,562
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,280	△81	1,199
当期末残高	20,436	17,502	77,295	△7,227	108,006

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,715	—	3,578	—	14,294	2,131	123,232
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
当期純利益							2,562
自己株式の取得							△82
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,243	—	5,633	806	7,682	228	7,911
当期変動額合計	1,243	—	5,633	806	7,682	228	9,110
当期末残高	11,958	—	9,212	806	21,977	2,359	132,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,926		4,345
減価償却費		8,656		8,629
減損損失		86		14
有形固定資産売却損益(△は益)		—		△178
のれん償却額		20		290
貸倒引当金の増減額(△は減少)		189		△105
賞与引当金の増減額(△は減少)		8		34
退職給付引当金の増減額(△は減少)		36		—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—		383
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		—		△108
前払年金費用の増減額(△は増加)		△189		—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△16		△11
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△2		0
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)		△59		△79
受取利息及び受取配当金		△488		△605
支払利息		678		744
為替差損益(△は益)		△709		△203
持分法による投資損益(△は益)		6		△609
段階取得に係る差損益(△は益)		△29		—
売上債権の増減額(△は増加)		△245		△1,775
たな卸資産の増減額(△は増加)		4,403		2,435
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,778		1,226
未払費用の増減額(△は減少)		163		△267
未払金の増減額(△は減少)		157		202
前渡金の増減額(△は増加)		240		△366
未払消費税等の増減額(△は減少)		252		42
その他		18		449
小計		13,325		14,487
利息及び配当金の受取額		531		622
利息の支払額		△679		△734
法人税等の支払額		△1,569		△2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,606		11,983
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△107
短期貸付金の純増減額(△は増加)		0		198
有形固定資産の取得による支出		△9,034		△7,522
有形固定資産の売却による収入		—		224
無形固定資産の取得による支出		△168		△106
子会社出資金の取得による支出		△1,579		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△16,823
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入		26		—
関係会社出資金の売却による収入		—		119
その他		△35		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,791		△24,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,725	△853
長期借入れによる収入	—	13,467
長期借入金の返済による支出	△959	△1,407
配当金の支払額	△1,281	△1,281
少数株主からの払込みによる収入	110	—
少数株主への配当金の支払額	△86	△59
その他	△66	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,441	9,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,898	1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,155	△1,307
現金及び現金同等物の期首残高	11,891	16,046
現金及び現金同等物の期末残高	16,046	14,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボン(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.、東海炭素(天津)有限公司、拓凱碳素貿易(上海)有限公司、東海碳素(蘇州)有限公司、東海耀碳素(大連)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.、CANCARB LIMITED、TOKAI ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)

当連結会計年度の4月15日付けで全株式を取得したことにより、CANCARB LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社の名称

韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	8～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（17年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額であります。

③ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員、理事、参事、参与及びシニアフェローの退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金、円貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに一体処理（振当処理、特例処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、17年間の定額法によっております。

ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,240百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が806百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3円78銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20百万円は、「のれん償却額」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「短期貸付金の純増減額」として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Cancarb Limited
事業の内容	サーマルブラックの開発、製造、販売、その他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、カーボンブラック事業を中長期の戦略的成長分野と位置付けており、既にファーンエスブラックの分野においては、リーディングカンパニーとして、日本国内はもとより、中国、タイを中心とするアジア地域においてその地位を築いてきております。今後Cancarb Limitedと協働していくことでグローバルなカーボンブラック市場におけるプレゼンスをさらに向上させ、成長を加速させることを目的としております。また、天然ガスを主原料とするサーマルブラック分野へ進出することは、当社グループの製品ポートフォリオ及び技術基盤の拡大、並びにこれらを通じた収益の安定化及びコスト競争力の強化に資すると考えております。

(3) 企業結合日

平成26年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、Cancarb Limitedの議決権を100%保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月30日をみなし取得日としているため、平成26年5月1日から平成26年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	17,059百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	385百万円
取得原価	17,444百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

7,171百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,222百万円
固定資産	10,249百万円
資産合計	13,472百万円
流動負債	979百万円
固定負債	2,272百万円
負債合計	3,252百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	4,642百万円	17年
技術関連資産	927百万円	10年
商標関連資産	84百万円	5年
合計	5,654百万円	15年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,668百万円
営業利益	382百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」「炭素・セラミックス事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシ、トーカーバイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(セグメント資産の測定方法の変更)

当連結会計年度より、経営管理方針の変更に伴い、セグメント別資産の実態をより正確に表示するため、前連結会計年度まで全社資産に含めていた連結子会社の現金及び預金等を各事業セグメントの資産として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミッ クス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,910	42,024	4,213	91,147	9,788	100,935	—	100,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	121	308	492	—	492	△492	—
計	44,972	42,146	4,521	91,640	9,788	101,428	△492	100,935
セグメント利益	2,257	112	393	2,763	5	2,768	△1,113	1,655
セグメント資産	59,379	76,365	6,170	141,915	11,209	153,125	30,302	183,427
その他の項目								
減価償却費	3,533	3,794	196	7,524	780	8,305	351	8,656
減損損失	—	72	—	72	—	72	14	86
持分法適用会 社への投資額	—	3,606	93	3,699	—	3,699	—	3,699
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,565	4,086	137	7,789	999	8,788	218	9,007

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,113百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,302百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,674百万円が含まれております。全社資産の主なもの、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	54,836	44,487	4,671	103,995	10,580	114,576	—	114,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63	77	764	905	—	905	△905	—
計	54,899	44,565	5,435	104,901	10,580	115,481	△905	114,576
セグメント利益	2,811	1,269	626	4,707	368	5,076	△1,372	3,703
セグメント資産	88,404	75,730	7,223	171,358	11,350	182,709	27,730	210,439
その他の項目								
減価償却費	3,989	3,375	188	7,553	778	8,332	296	8,629
減損損失	—	—	—	—	—	—	14	14
持分法適用会 社への投資額	—	4,593	80	4,673	—	4,673	—	4,673
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,457	2,114	152	5,724	688	6,412	417	6,830

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,304百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,128百万円が含まれております。全社資産の主なもの、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
51,123	13,702	15,150	11,775	9,184	100,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中華人民共和国	欧州	その他の地域	合計
39,687	7,398	9,182	4,618	1,097	61,985

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
53,292	14,624	17,543	16,553	12,561	114,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中華人民共和国	欧州	その他の地域	合計
38,131	7,058	10,389	4,534	7,467	67,581

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				消去・全社	合計
	カーボンブラック事業	炭素・セラミックス事業	工業炉及び関連製品事業	計		
当期償却額	290	—	—	290	—	290
当期末残高	7,581	—	—	7,581	—	7,581

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	567.19円	609.60円
1株当たり当期純利益金額	5.68円	12.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,213	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,213	2,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,533	213,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

新役職	氏名	旧役職
代表取締役社長 社長執行役員	ながさか はじめ 長坂 一	代表取締役 副社長執行役員
取締役	くどう よしなり 工藤 能成	代表取締役社長 社長執行役員

上記は、平成27年2月10日開催の取締役会において決議されました。

② その他の役員の異動

(a) 昇任予定取締役

新役職	氏名	現役職
取締役常務執行役員 経営戦略本部長	ほそや まさなお 細谷 正直	取締役執行役員 経営管理本部長
取締役常務執行役員 開発戦略本部長	ふくだ としあき 福田 敏昭	取締役執行役員 開発戦略本部長
取締役常務執行役員 ファインカーボン事業部長、同事業部生産 技術部長	すぎはら かんじ 杉原 幹治	取締役執行役員 ファインカーボン事業部長、同事業部生産 技術部長、同事業部事業管理部長

上記は、平成27年3月27日開催予定の第153回定時株主総会及びその後の取締役会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(b) 新任予定取締役

新役職	氏名	現役職
取締役執行役員 電極事業部長	せりざわ ゆうじ 芹澤 雄二	執行役員 電極事業部長

上記は、平成27年3月27日開催予定の第153回定時株主総会及びその後の取締役会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(c) 退任予定取締役

退任前	氏名	退任後
取締役	くどう よしなり 工藤 能成	相談役

上記は、平成27年3月27日開催予定の第153回定時株主総会の終結の時をもって退任の予定です。

(d) 新任予定執行役員

新役職	氏名	現役職
執行役員 経営管理本部経理部長	まつばら かずひこ 松原 和彦	参事 経営管理本部経理部長
執行役員 カーボンブラック事業部長	つじ まさふみ 辻 雅史	理事 カーボンブラック事業部長

上記は、平成27年3月27日就任予定です。

以上